

平成 28 年度 事業計画書
平成 28 年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 28 年度 事 業 計 画

〔事業計画の概要〕

結論を先に述べると従来の事業は、本年度も全て遂行する予定である。

昭和 42 年、創立者の国井長次郎氏は「大事なことは志である。これはどうしてもやりぬかねばならぬ執念である。その志や執念が民衆が必要としているものなら時間がかかっても成功するものだ。」という語を残している。この言葉通り、本会の各種健診、健康教育事業は飛躍的に拡大し、この結果、事業収入も増加してきた。国井氏をはじめとする先立の偉業である。

本会は、健診業界では一目おかれる模範的機関として存続してきた。しかし昨今、われわれは先立ちの財産に甘え日々をすごしてきたという自責の念にかられる。同じパイの中での事業は当然のことながら、ダウンサイズに陥る。例えば事業収入一つとっても右肩上がりからプラトーに転じ、最近では右肩下がりの傾向になってきた。今後、パイの拡張は必須である。さしあたり平成 28 年度は、新たに学校保健分野で立教大学の健診が導入できたのは極めて喜ばしいことである。

平成 27 年、厚生労働省は「胃がん検診は、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査のいずれかとし、50 歳以上 2 年に 1 回とする。」ことを流布した。このまま受け止めれば地域のがん検診は立ち行かないという機運が高まった。診療放射線技師のリストラ、レントゲン車の余剰問題が惹起してきた。各種団体は同省に陳情し、「ただし当分の間、胃部エックス線検査に関し 40 歳以上、逐年も可とする。」という玉虫色の表現を勝ち得た。しかし、本邦のがん検診受診率はわずか 27% 程度であり、国の指標とする 50% には当然及ばない。千載一遇のチャンスである。受診率を 50% に増加させれば、現在とほぼ同じ受診者数となり、胃部エックス線検査の不安は払拭される。このためには地域のがん検診をさらに掘り起こし、職域のがん検診受診を啓蒙することである。幸いなことに東京都福祉保健局は東京都職域連携がん対策支援事業を立ち上げ、筆者もアドバイザーとして参画している。今後 50 人未満の事業所は地域のがん検診を受診することになる。この結果、がん検診受診率 50% 時代は夢ではない。そこで本会もパイを拡大する事業として全国健康保険協会（協会けんぽ）の新規掘り起こしに邁進する予定である。

事業収入が増加すれば、健康増進事業、健康教育事業の賦活化は言うまでもない。先日、公益財団法人予防医学事業中央会主催の予防医学技術研究会議に出席し、本会コメディカルの発表に触れた。そのレベルは極めて高く、医学会となんら遜色の

ない内容であった。今後コメディカルの学会活動にも引き続き力を入れる所存である。
それが本会事業発展の礎と信じるからである。

今回の事業計画の概要は、従来と趣を異にする文体であるが、これは本会責任者としての、事業を俯瞰するスタンスであることをご容赦願いたい。

理事長 小野良樹

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

新規契約による立教大学の総合健診は、本会の健診精度と先方のシステムに合わせた健診結果データ処理の部分で高い評価をいただき大型契約に結びついた。この信頼と期待を裏切らないよう協会全体で総力をあげて健診に取り組む。

寄生虫検査は、学校保健安全法の改正（2014.4.30 通達、2016.4.1 施行）によって必須項目から削除されたことにより、都内公立小学校の蟯虫卵検査はすべて契約解除となった。しかし、一部の幼稚園・保育園では引続き検査の要望があるため、この事業については本年も継続して行なう。

尿検査は従来が目視による判定から自動分析器による自動判定へと変わりつつあるが、尿蛋白の評価については希釈尿・濃縮尿に左右されない新しい評価法の導入を検討している。その他の検査健診事業についてもその方法、使用機器、判定基準等の見直しをそれぞれの分野の専門医の指導のもと推し進めていき、他機関より抜きん出た健診システムの確立を目指していく。

(2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生する新生児を対象に実施しているマス・スクリーニングは、発達障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげてきた。タンデムマス法の導入から5年目を迎え、検査技術も向上し、東京都及び医療機関との連携も一層親密となり、スクリーニング検査全体の精度が向上した。

本年度は、システムを入れ替え、新たな運用となるが、運用効率及び正確性の向上を目的に一層効果的なスクリーニング事業を実施することを目指す。

地域住民の検診については、重要課題の一つである低い受診率について、行政及び医師会と連携を保ちつつ、その向上に取り組む。具体的には受診しやすい環境整備促進の一環として、WEBサイトによる検診申し込みを検討する。また、新たな指針で位置づけられた内視鏡による胃がん検診の検討をより積極的に取り組み、実施主体の要望に可能な限り対応する。さらに、島しょ等の遠隔地における検診にも視点を置き、地域性の隔たりがないように努める。

子宮がん細胞診検査については、ベセスダシステムへの一本化ならびに液状細胞診（LBC）導入の推進をする。また、結果報告の短縮化及び正確性の向上を目的に、新たなシステムの運用を開始し、可能な限り新システムの運用の推進を図る。

(3) 職域保健

昨年12月にスタートしたストレスチェックについて、本年度から多くの事業所が本格的に実施することとなる。昨年に引き続き、事業所に対し最善の実施方法を提案し実践する。

東京都福祉保健局による「東京都職域連携がん対策支援事業」に協力し、

取組企業に対して細やかな情報提供等を行い支援すると共に、精度の高い本会各種がん検診を既存ユーザーのみならず、新規事業所にも広く広報していく。

施設内健診の柱の一つである人間ドックにおいて、関連部署との相互協力により、待ち時間が少ないスムーズな運営を目指し、受診者にとってより快適なサービスの提供を目指す。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

健康寿命延伸のための栄養・運動・休養等に関する生活習慣及び社会環境改善につながる健康づくり支援活動を地域、職域、学校を問わず積極的に行う。平成28年度は下記の取り組みを中心に実施する。

1) テーラーメイド人間ドックの充実

昨年より取り組みを開始した人間ドック受診前の検査項目に関する相談は、問い合わせも多く、よりテーラーメイドな人間ドックを目指し、受診者全員保健相談と共に継続して実施する。新規創設の食事診断、体力測定、管理栄養士及び健康運動指導士による相談を含む健康づくりコースを、一層活用していただけるよう、積極的に周知していく。人間ドック時特定保健指導初回面接及び昼食を利用した食に関する情報提供を、昨年度に引き続き行う。

2) 事後フォローサービスの拡充

より丁寧な事後フォローを目指し、昨年より健診結果票及びHP上に健診結果に関する問い合わせ先として本会健康増進部を周知したところ、例年の約3倍の問い合わせがあった。ニーズが高いことを受けて、今後はHPに所見説明も掲載していく予定である。健診結果を返すだけで終わることなく、その後の健康管理に役立つ情報を発信できる健康づくり支援機関と成るべく取り組んでいく。

3) WEBを活用した健康づくり支援サービスの実施

昨年よりFB上に保健師及び管理栄養士が本会の支援活動の情報提供を、また、健康運動指導士が健康お役立ち情報の発信を開始した。SNS時代ではより一層のWEB等を活用したサービス提供が望まれている。受診者サービス向上に向けニーズに合わせた情報提供を引き続き実施する。

4) ストレスチェックへの対応

平成27年12月からストレスチェックが義務化されたことにより、ストレスチェック実施後の高ストレス者の事後フォローの実施や、職場ストレス判定図の有効な活用方法について知りたいというニーズが事業所からあることが想定される。そういった要望にも対応できるよう体制を整えていく。

5) 健康増進に係わる各種集団指導等の実施

各種集団指導、講演、学会報告、予防医学新聞等の執筆活動及び総合健康管理支援業務を、昨年度に引き続き積極的に実施する。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 協会年報の発行

年報（平成27年度活動報告：通巻46号）を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を毎月10,000部発行し、健康保持増進のため知識の普及啓発及び予防医学に係わる情報の発信に努める。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページを活用し、本会の事業案内や予防医学に関する情報の伝達を積極的に行う。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年3～4回、企画開催する。

5) 市谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する予定である。本会超音波スクリーニング検査で発見された悪性腫瘍疑い症例を国立がん研究センターに精査目的で紹介し、精査後の手術結果、病理結果、確定診断をこのカンファレンスにフィードバックするシステムである。同センター水口安則医長が結果を詳細に解説し、本会小野良樹健康支援センター長がそれをコメントする形式で進行する。非常に高度なカンファレンスであり、本会の技師以外にも希望した技師に勉強の場として提供する予定である。なお、今年度もこれらの症例より、複数の学会（日本超音波医学会、日本消化器がん検診学会等）へ報告を行う予定である。

超音波診断に関しては、日本消化器がん検診学会提唱のカテゴリー分類を導入する予定である。これにより、がん診断に精度がさらに向上すると考える。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月に一回、本会がん検診・診断部長 坂佳奈子医師を講師として、技師対象の市谷乳腺画像カンファレンスを実施する。

さらに、本会非常勤読影医及び近隣医師（精中機構 A,B 認定医に限る）を対象とし聖路加国際病院放射線科医長であり日本乳腺甲状腺超音波医学会理事長である角田博子先生を講師として招聘しマンモグラフィ及び乳房超音波読影に関する勉強会を実施する。

7) 乳房超音波医師講習会の開催

乳がん検診・診療に携わる医師（公募・定員 48 名）の教育・検診の普及のため、本会主催、日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）共催による乳房超音波医師講習会を開催する。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

公益財団法人予防医学事業中央会が行う予防医学全国運動に対して各種会議・委員会等に参加し、積極的に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力のほか、学校保健の向上に係わる諸行事に協力する。

3) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。その一環として、10月に行われるピンクリボン運動の乳がん検診車展示に協力する。また、引き続き今年度1年間にわたり、乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウォーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上の多角的な普及啓発活動に対し可能な限り協力をする。

また、がん検診の精度管理について、「東京都生活習慣病検診管理指導協議会がん部会」に参画し、専門的な立場から助言協力する。

4) 一般社団法人東京産婦人科医会への協力

一般社団法人東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」及び「癌検診対策担当者会議」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

5) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

本会と健康管理コンサルタントセンターとの協議のうえ、職域保健を中心に働く人々の健康管理に役立つテーマを選び、年6回開催する。また、「ヘルスケア研修会」の企画に協力し、研修会の共催をはじめ、コンサルテーションの開設、パンフレット「健康管理のとびらをひらく」の頒布等本会が事務局を引き受けて協力する。

6) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営と年2回（例会・総会）健康情報を提供する。

7) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う各種委員会、研修会、労働衛生サービス機能評価等の運営に協力する。

特に腹部超音波検査研修会では、本会から小野良樹医師をはじめ複数の検査技師が協力する。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

今後の児童生徒の学校腎臓病検診をより質の高いスクリーニングにするため、3次検診の有所見（暫定診断）者について、専門医療機関での精密検査受診結果を追跡調査し、検診において有所見とすべき基準の見直しや検査項目の検討を、村上睦美日本医科大学名誉教授、高橋昌里日本大学教授、松山健公立福生病院院長、服部元史東京女子医科大学教授を中心とした小児腎臓病専門医の指導のもと行う。

2) 児童生徒の心電図正常値に関する研究

日本人小児の心電図正常値については1985年に日本大学の大国真彦教授を班長とする日本アイ・ビー・エムパートナーシップ研究班により発表された。その後、小児の体位の著しい向上によってその体格、胸厚、皮下脂肪厚等は大きく変化していると考えられる。以前に作成された当時の「正常値」が現在の小児や児童生徒に適応できるか議論のあるところである。そこで小児循環器学会学校心臓検診委員会（委員長：住友直方埼玉医科大学国際医療センター教授）では、多数の健康な児童生徒の心電図から正常値を再検討することになった。本会では心電図データの収集とその解析に協力する。

3) 脊柱側弯症検診1次スクリーニング機器の開発に関する研究

本会の脊柱側弯検診は1978（昭和53）年に始まり今年で39年目を迎える。当初より1次スクリーニング機器として使用してきたモアレトポグラフィーは背面の起伏を客観的に現すスクリーニング機器として今日まで成果を上げてきた。しかし、現在使用している機器の老朽化とメーカーによる機器の製造中止が決定したため、新たな側弯検診スクリーニング機器の開発が急務となった。そこで、3次元画像を駆使した正確かつ迅速な自動判定が可能となる新たなスクリーニング機器の研究開発を、慶應義塾大学整形外科の松本守雄教授と慶應義塾大学工学部の指導・協力のもと行う。

4) 低フェニルアラニンペプチドの成人PKU治療における有用性の研究

PKUの新生児マススクリーニングは、欧米では1963年から日本では1977年から広く行われ、PKUの低フェニルアラニン（Phe）食による早期治療が一般化して、患者の予後が向上した。さらに1990年末に大量の中性アミノ酸製剤を併用すると、血中Pheの脳内への転送が阻害されて一層予後が良くなるとの報告があり、欧米ではその使用が広がっている。

他方、わが国では1984年に荒井綜一らが風味の優れた低PheペプチドによるPKU治療のアイデアを報告し、一部の乳業会社と特殊ミルク共同安全開発委員会が患者に使用を試みた結果良好な成績が得られている。大和田操らはこの治療効果も考慮に入れつつ研究を進める。

5) 特殊ミルク共同安全開発委員会への協力

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っているテトラヒドロバイオプテリン（BH4）反応性高フェニルアラニン血症の治療基準設定の臨床研究に協力するために、前女子栄養大学大和田操教授の指導を得て、高フェニルアラニン血症を呈する患者の血清、ろ紙血液、尿及び髄液のBH4を測定する。

6) 先天性代謝異常症等のフォローアップへの協力

新生児マススクリーニングで先天性代謝異常症等の疑いで精密検査対象と判定された児の診断支援及びその後の治療効果の評価等に協力するために、以下の特殊検査を実施する。

- ・ アミノ酸・有機酸・脂肪酸代謝異常症の確定診断に有効なタンデム質量分析計を用いた血清アシルカルニチン分析
- ・ アミノ酸代謝異常症の確定診断に有効な高速液体クロマトグラフ（HPLC）を用いた血清アミノ酸分析
- ・ 有機酸・脂肪酸代謝異常症の確定診断に有効なガスクロマトグラフ質量分析計（GC/MS）を用いた尿有機酸の分析

7) 呼吸器検診に関する研究

- ・ 東京から肺がんをなくす会（AL C A）の会員の検診結果の分析を行う。
- ・ 読影に関しては、新たな読影コード表を作成し、2013年度から使用を開始している。1年間の使用経験を踏まえて今後はより使いやすいものに改良していく予定である。
- ・ CT肺がん検診に関して、有効性の評価、適正な検診間隔、診断支援装置（CAD）の開発（徳島大学との共同研究）を継続する。
- ・ COPDに関する研究では喫煙習慣に関する遺伝子的な分析を行う。

8) J - S T A R T研究

平成28年度については検診発見例、偽陰性症例の確実な把握のためにアンケート方式による追跡調査を引き続き実施し、東北大学に報告できるよう結果報告書を作成する。

9) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理委員会を設け、それぞれ1～2ヵ月に1回、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応的中度）を実施する。最近、要精検後の把握率が低いこと引き続き追跡調査に力点をおく。各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必用に応じて開催し、追跡調査結果を評価する。

10) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

公益財団法人放射線影響研究所は厚生労働省の補助金を受け、平成27年より、東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究を開始した。この研究の目的は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故対応作業において、平成23年3月14日から同年12月16日まで緊急被ばく線量限度が100mSvから250mSvに引き上げられたが、その間被ばくした約2万人の緊急作業従事者の放射線被ばくによる長期にわたる健康影響を明らかにすることである。

本研究は放射線影響研究所、大久保利晃顧問研究員を研究代表として、30年間程度(予定)の長期に渡って行われる。本会は研究協力機関として、主に東京在住の対象者の健診及び保健指導を実施、その後の健康状態を把握するための定期的な追跡調査等を実施する。

(2) 保健事業

地域の医療機関及び健康診断事後処置機関として一般外来と専門外来（消化器、循環器、腎臓、甲状腺、肺がん、子宮がん、乳がん、小児科及び禁煙外来）にて診療を行い、また高齢者医療確保法に基づく健康診査を実施する予定である。平成26年から発足した無呼吸外来も継続する予定

である。平成27年から開始した大腸内視鏡検査も検査数を増やして実施する予定である。

更に28年度は肝炎対策基本法にのっとり、C型肝炎撲滅のために経口最新療法（1型にはソホスブビル、レディパスビルの併用及びヴィキラックス、2型にはソホスブビル、リバビリンの併用）を実施する予定である。加えてエンテカビルによるB型肝炎根治療法を図る予定である。また肺がん予防のための禁煙外来にも力点を置く予定である。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営

平成28年度も引き続き、本会の所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

(2) 総務事項等

1) 理事会、評議員会等の開催予定

・ 理事会

定例理事会：平成28年6月及び平成29年3月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

・ 評議員会

定時評議員会：平成28年6月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

・ 評議員選定委員会

評議員の任期満了による評議員の選任：平成28年5月に開催予定

2) 東京都予防医学協会創立50周年記念誌の編纂

本会は、前身である財団法人東京寄生虫予防協会の主たる事業及び職員を引き継ぎ、1967（昭和42）年3月31日に都知事の許可を受け発足し、2017年3月で創立50周年を迎えることになる。

ここに、本会が取り組んできた活動や社会的役割をまとめ、歴史や意義を再確認すると共に、未来への継承を目的として創立50周年記念誌を作成する。平成28年度は記念誌の編纂に取り組み、2017（平成29）年8月の発行を目指す。

平成 28 年度 検査・健診等計画件数

1. 学校保健

検査・健診項目		平成 28 年度 計画件数	平成 27 年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
心臓	1 次 検 査	120,000	121,500	△ 1,500	98.8%
	精 密 検 査	1,650	1,600	50	103.1%
尿	1 次 検 査	370,000	355,000	15,000	104.2%
	2 次 検 査	14,500	14,200	300	102.1%
	精 密 検 査	2,800	2,700	100	103.7%
寄 生 虫 検 査		2,000	74,000	△ 72,000	2.7%
生 活 習 慣 病 予 防 健 診		15,300	15,300	0	100.0%
貧 血 検 査		21,000	23,800	△ 2,800	88.2%
脊 柱 側 彎	1 次 検 査	84,000	85,700	△ 1,700	98.0%
	精 密 検 査	1,950	2,200	△ 250	88.6%
そ の 他 の 検 査		132,800	60,300	72,500	220.2%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成 28 年度 計画件数	平成 27 年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
子 宮 が ん 細 胞 診		250,000	250,000	0	100.0%
組 織 診		940	940	0	100.0%
喀 痰 細 胞 診		1,600	1,600	0	100.0%
代 謝 異 常 検 査		100,000	100,800	△ 800	99.2%
ク レ チ ン 症 検 査		102,000	105,000	△ 3,000	97.1%
副 腎 過 形 成 症 検 査		102,000	105,000	△ 3,000	97.1%
妊 婦 甲 状 腺 検 査		20,000	20,000	0	100.0%
S T D 検 査		1,500	1,500	0	100.0%
乳 が ん 検 診		11,500	12,500	△ 1,000	92.0%
子 宮 が ん 検 診		4,800	5,200	△ 400	92.3%
胃 が ん 検 診		12,500	11,000	1,500	113.6%
肺 が ん 検 診		7,700	7,000	700	110.0%
大 腸 が ん 検 診		3,500	3,500	0	100.0%
健 康 診 査		1,000	1,000	0	100.0%
そ の 他 の 検 査		1,200	1,200	0	100.0%

※ S T D 検査は、クラミジア・淋菌等の検査

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成28年度 計画件数	平成27年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率%
定期健診	定期（一般）	52,000	54,700	△2,700	95.1%
	定期（成人）	77,000	75,000	2,000	102.7%
雇い入れ時健診		4,800	4,600	200	104.3%
特殊健診		16,000	17,000	△1,000	94.1%
各種検診		94,000	84,000	10,000	111.9%
人間ドック		8,400	7,200	1,200	116.7%
がん検診	胃がん検診	34,000	32,400	1,600	104.9%
	肺がん検診	2,000	2,000	0	100.0%
	大腸がん検診	33,000	33,000	0	100.0%
	子宮がん検診	10,000	9,700	300	103.1%
	乳がん検診	11,000	11,000	0	100.0%
精密検査		1,500	2,000	△500	75.0%
保健指導		13,000	7,200	5,800	180.6%
委託		2,800万円	2,800万円	0	100.0%
骨量測定		260	260	0	100.0%

A L C A 肺がん検診	600	620	△20	96.8%
---------------	-----	-----	-----	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成28年度 計画件数	平成27年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
内科	3,000	4,100	△ 1,100	73.2%
消化器	5,000	4,000	1,000	125.0%
循環器	900	1,300	△ 400	69.2%
糖尿病	800	1,200	△ 400	66.7%
腎臓病	150	150	0	100.0%
呼吸器	800	1,100	△ 300	72.7%
乳腺	1,700	1,600	100	106.3%
婦人科	4,900	4,600	300	106.5%
甲状腺	4,500	4,400	100	102.3%
女性外来(更年期)	800	500	300	160.0%
代謝	120	120	0	100.0%
外来栄養指導	50	50	0	100.0%
禁煙	80	50	30	160.0%
睡眠時無呼吸	1,200	600	600	200.0%
小児相談室				
腎臓病	20	20	0	100.0%
貧血	30	30	0	100.0%
コレステロール	60	60	0	100.0%
心臓病	160	160	0	100.0%
脊柱側彎	220	220	0	100.0%
やせ症	50	0	50	

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成28年度 計画件数	平成27年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
新宿区住民健康診査	1,100	970	130	113.4%
新宿区住民がん検診				
胃がん検診	850	850	0	100.0%
大腸がん検診	1,000	850	150	117.6%
肺がん検診	950	700	250	135.7%
子宮がん検診	1,000	880	120	113.6%
乳がん検診	1,000	880	120	113.6%
前立腺がん検診	240	220	20	109.1%
各種				
インフルエンザワクチン	220	220	0	100.0%
肺炎球菌ワクチン	30	30	0	100.0%

△印は減少を示す

平成 28 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,281,500,000	4,190,000,000	91,500,000
① 学校保健収益	722,500,000	688,000,000	34,500,000
1. 心臓検診	329,000,000	331,500,000	△ 2,500,000
2. 尿検査	140,000,000	132,000,000	8,000,000
3. 寄生虫検査	500,000	14,500,000	△ 14,000,000
4. 生活習慣病予防健診	53,000,000	51,000,000	2,000,000
5. 貧血検査	26,000,000	28,000,000	△ 2,000,000
6. 脊柱側彎検診	94,500,000	94,000,000	500,000
7. その他検査	79,500,000	37,000,000	42,500,000
② 地域保健収益	1,113,000,000	1,108,000,000	5,000,000
1. 子宮癌細胞診検査	400,000,000	401,000,000	△ 1,000,000
2. 組織診検査	4,000,000	4,000,000	0
3. 喀痰細胞診検査	3,500,000	3,500,000	0
4. 乳がん検診	112,000,000	124,500,000	△ 12,500,000
5. 子宮がん検診	45,000,000	50,000,000	△ 5,000,000
6. 胃がん検診	73,000,000	58,000,000	15,000,000
7. 大腸がん検診	9,000,000	9,500,000	△ 500,000
8. 肺がん検診	51,000,000	47,500,000	3,500,000
9. 代謝異常検査	202,000,000	205,000,000	△ 3,000,000
10. クレチン症検査	100,000,000	101,000,000	△ 1,000,000
11. 副腎過形成症検査	57,000,000	58,000,000	△ 1,000,000
12. 妊婦甲状腺検査	20,000,000	20,000,000	0
13. STD検査	2,000,000	2,000,000	0
14. 健康診査	27,500,000	15,000,000	12,500,000
15. その他検査	7,000,000	9,000,000	△ 2,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③職域保健収益	2,175,000,000	2,149,000,000	26,000,000
1. 定期健康診断（一般）	325,500,000	335,800,000	△ 10,300,000
2. 定期健康診断（成人）	713,000,000	720,380,000	△ 7,380,000
3. 雇入れ時健診	53,500,000	54,050,000	△ 550,000
4. 特殊健診	54,800,000	52,200,000	2,600,000
5. 各種健診	226,200,000	201,840,000	24,360,000
6. 人間ドック	345,000,000	316,240,000	28,760,000
7. 胃がん検診	191,000,000	198,200,000	△ 7,200,000
8. 肺がん検診	15,100,000	13,760,000	1,340,000
9. 大腸がん検診	47,500,000	46,440,000	1,060,000
10. 子宮がん検診	63,300,000	64,640,000	△ 1,340,000
11. 乳がん検診	83,700,000	83,060,000	640,000
12. 諸精密検査	7,900,000	8,680,000	△ 780,000
13. 保健指導	21,200,000	25,520,000	△ 4,320,000
14. 委託	26,900,000	27,630,000	△ 730,000
15. 骨量測定検診	400,000	560,000	△ 160,000
④クリニック収益	271,000,000	245,000,000	26,000,000
（2）受取会費・肺癌会員会費	13,500,000	15,000,000	△ 1,500,000
（3）頒布収益	20,000,000	20,000,000	0
（4）雑収益	25,000,000	35,000,000	△ 10,000,000
経常収益計	4,340,000,000	4,260,000,000	80,000,000
〔2〕経常費用			
（1）事業費	4,289,270,000	4,208,380,000	80,890,000
①人件費	2,613,310,000	2,606,080,000	7,230,000
1. 給料手当	889,890,000	927,940,000	△ 38,050,000
2. 役員報酬	54,440,000	56,570,000	△ 2,130,000
3. 医師報酬	455,200,000	452,080,000	3,120,000
4. 期末手当	310,330,000	291,690,000	18,640,000
5. 諸手当	557,900,000	526,660,000	31,240,000
6. 厚生費	345,550,000	351,140,000	△ 5,590,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②資材費	600,000,000	600,000,000	0
1. 検査資材費	138,000,000	138,000,000	0
2. 検診資材費	317,000,000	322,000,000	△ 5,000,000
3. 外部委託費	145,000,000	140,000,000	5,000,000
③対外活動費	217,700,000	203,600,000	14,100,000
1. 健康教育費	3,600,000	3,600,000	0
2. 会議費	5,050,000	5,150,000	△ 100,000
3. 旅費交通費	13,250,000	10,850,000	2,400,000
4. 車輛運搬費	97,900,000	89,300,000	8,600,000
5. 検診雑費	11,800,000	11,000,000	800,000
6. 通信費	47,400,000	45,600,000	1,800,000
7. 渉外費	1,100,000	1,100,000	0
8. 広報費	11,000,000	11,500,000	△ 500,000
9. 調査研究費	21,400,000	20,000,000	1,400,000
10. 交際費	5,200,000	5,500,000	△ 300,000
④事業運営費	320,610,000	348,010,000	△ 27,400,000
1. 消耗備品費	1,500,000	7,900,000	△ 6,400,000
2. 消耗品費	8,300,000	7,600,000	700,000
3. 修繕費	71,900,000	109,900,000	△ 38,000,000
4. 印刷費	7,000,000	7,200,000	△ 200,000
5. 借室料	52,890,000	52,890,000	0
6. 共用費	47,720,000	47,720,000	0
7. 衛生費	40,950,000	40,250,000	700,000
8. 公課費	59,800,000	44,900,000	14,900,000
9. 職員研究費	5,050,000	5,250,000	△ 200,000
10. リース費	1,600,000	500,000	1,100,000
11. 雑 費	23,900,000	23,900,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
⑤事業諸支出金	268,120,000	250,690,000	17,430,000
1. 支払利子	12,000,000	9,430,000	2,570,000
2. 退職手当金	72,690,000	54,000,000	18,690,000
3. 企業年金積立金	162,480,000	167,110,000	△ 4,630,000
4. 退職給付費用	19,650,000	19,650,000	0
5. 支払寄附金	1,300,000	500,000	800,000
⑥減価償却費	269,530,000	200,000,000	69,530,000
1. 什器備品減価償却費	73,740,000	54,300,000	19,440,000
2. 建物減価償却費	115,700,000	80,700,000	35,000,000
3. 建物附属設備減価償却費	30,030,000	15,000,000	15,030,000
4. 車輛運搬具減価償却費	5,000,000	5,000,000	0
5. 無形固定資産減価償却費	45,060,000	45,000,000	60,000
(2) 管理費	50,730,000	51,620,000	△ 890,000
①人件費	38,490,000	38,790,000	△ 300,000
1. 給料手当	15,700,000	17,300,000	△ 1,600,000
2. 役員報酬	12,140,000	11,250,000	890,000
3. 期末手当	5,450,000	5,190,000	260,000
4. 諸手当	750,000	1,190,000	△ 440,000
5. 厚生費	4,450,000	3,860,000	590,000
②管理運営費	7,090,000	7,090,000	0
1. 会議費	250,000	250,000	0
2. 旅費交通費	150,000	150,000	0
3. 通信費	300,000	300,000	0
4. 交際費	300,000	300,000	0
5. 消耗備品費	100,000	100,000	0
6. 消耗品費	200,000	200,000	0
7. 修繕費	100,000	100,000	0
8. 印刷費	300,000	300,000	0
9. 借室料	3,510,000	3,510,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
10. 共用費	1,280,000	1,280,000	0
11. 衛生費	250,000	250,000	0
12. 公課費	100,000	100,000	0
13. 職員研究費	50,000	50,000	0
14. リース費	100,000	100,000	0
15. 雑 費	100,000	100,000	0
③管理諸支出金	5,150,000	5,740,000	△ 590,000
1. 支払利子	0	0	0
2. 退職手当金	2,310,000	2,500,000	△ 190,000
3. 企業年金積立金	2,520,000	2,890,000	△ 370,000
4. 退職給付費用	320,000	350,000	△ 30,000
5. 支払寄附金	0	0	0
経常費用計	4,340,000,000	4,260,000,000	80,000,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
〔1〕経常外収益			
(1) 研究費	0	0	0
(2) 受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
〔2〕経常外費用			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ . 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定正味財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
Ⅲ . 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

平成 28 年度 公益財団法人東京都予防医学協会 収 支 予 算 書 内 訳 表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
〔1〕 経常収益									
(1) 事業収益	4,010,500,000		4,010,500,000	271,000,000	0		271,000,000	0	4,281,500,000
① 学校保健収益	722,500,000		722,500,000	0	0		0	0	722,500,000
② 地域保健収益	1,113,000,000		1,113,000,000	0	0		0	0	1,113,000,000
③ 職域保健収益	2,175,000,000		2,175,000,000	0	0		0	0	2,175,000,000
④ クリニック収益	0		0	271,000,000	0		271,000,000	0	271,000,000
(2) 会費収益	13,500,000		13,500,000	0	0		0	0	13,500,000
(3) 頒布収益	20,000,000		20,000,000	0	0		0	0	20,000,000
(4) 雑収益	18,010,000		18,010,000	0	6,990,000		6,990,000	0	2,500,000
経常収益計	4,062,010,000		4,062,010,000	271,000,000	6,990,000		277,990,000	0	4,340,000,000
〔2〕 経常費用									
(1) 事業費	4,147,730,000		4,147,730,000	140,870,000	670,000		141,540,000	0	4,289,270,000
① 人件費	2,505,440,000		2,505,440,000	107,870,000	0		107,870,000	0	2,613,310,000
1. 給料手当	852,640,000		852,640,000	37,250,000	0		37,250,000	0	889,890,000
2. 役員報酬	53,100,000		53,100,000	1,340,000	0		1,340,000	0	54,440,000
3. 医師報酬	421,200,000		421,200,000	34,000,000	0		3,400,000	0	455,200,000
4. 期末手当	298,150,000		298,150,000	12,180,000	0		12,180,000	0	310,330,000
5. 諸手当	543,700,000		543,700,000	14,200,000	0		14,200,000	0	557,900,000
6. 厚生費	336,650,000		336,650,000	8,900,000	0		8,900,000	0	345,550,000
② 資材費	587,000,000		587,000,000	13,000,000	0		1,300,000	0	600,000,000
1. 検査資材費	138,000,000		138,000,000	0	0		0	0	138,000,000
2. 検診資材費	309,000,000		309,000,000	8,000,000	0		8,000,000	0	317,000,000
3. 外部委託費	140,000,000		140,000,000	5,000,000	0		5,000,000	0	145,000,000
③ 対外活動費	216,650,000		216,650,000	1,050,000	0		1,050,000	0	217,700,000
1. 健康教育費	3,600,000		3,600,000	0	0		0	0	3,600,000
2. 会議費	5,050,000		5,050,000	0	0		0	0	5,050,000
3. 旅費交通費	13,150,000		13,150,000	100,000	0		100,000	0	13,250,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
4. 車輛運搬費	97,900,000		97,900,000	0	0		0	0	97,900,000
5. 検診雑費	11,600,000		11,600,000	200,000	0		200,000	0	11,800,000
6. 通信費	46,900,000		46,900,000	500,000	0		500,000	0	47,400,000
7. 渉外費	1,100,000		1,100,000	0	0		0	0	1,100,000
8. 広報費	10,950,000		10,950,000	50,000	0		50,000	0	11,000,000
9. 調査研究費	21,400,000		21,400,000	0	0		0	0	21,400,000
10. 交際費	5,000,000		5,000,000	200,000	0		200,000	0	5,200,000
④事業運営費	313,440,000		313,440,000	6,700,000	470,000		7,170,000	0	320,610,000
1. 消耗備品費	1,350,000		1,350,000	150,000	0		150,000	0	1,500,000
2. 消耗品費	7,800,000		7,800,000	500,000	0		500,000	0	8,300,000
3. 修繕費	71,200,000		71,200,000	700,000	0		700,000	0	71,900,000
4. 印刷費	6,750,000		6,750,000	250,000	0		250,000	0	7,000,000
5. 借室料	52,890,000		52,890,000	0	0		0	0	52,890,000
6. 共用費	45,720,000		45,720,000	2,000,000	0		2,000,000	0	47,720,000
7. 衛生費	39,250,000		39,250,000	1,700,000	0		1,700,000	0	40,950,000
8. 公課費	58,330,000		58,330,000	1,000,000	470,000		1,470,000	0	59,800,000
9. 職員研究費	4,850,000		4,850,000	200,000	0		200,000	0	5,050,000
10. リース費	1,500,000		1,500,000	100,000	0		100,000	0	1,600,000
11. 雑費	23,800,000		23,800,000	100,000	0		100,000	0	23,900,000
⑤事業諸支出金	259,930,000		259,930,000	8,190,000	0		8,190,000	0	268,120,000
1. 支払利子	11,000,000		11,000,000	1,000,000	0		1,000,000	0	12,000,000
2. 退職手当金	72,690,000		72,690,000	0	0		0	0	72,690,000
3. 企業年金積立金	156,110,000		156,110,000	6,370,000	0		6,370,000	0	162,480,000
4. 退職給付費用	18,830,000		18,830,000	820,000	0		820,000	0	19,650,000
5. 支払寄附金	1,300,000		1,300,000	0	0		0	0	1,300,000
⑥減価償却費	240,270,000		240,270,000	29,060,000	200,000		29,260,000	0	269,530,000
1. 什器備品減価償却費	70,740,000		70,740,000	3,000,000	0		3,000,000	0	73,740,000
2. 建物減価償却費	100,000,000		100,000,000	15,500,000	200,000		15,700,000	0	115,700,000
3. 建物附属設備減価償却費	19,530,000		19,530,000	10,500,000	0		10,500,000	0	30,030,000
4. 車輛運搬具減価償却費	5,000,000		5,000,000	0	0		0	0	5,000,000
5. 無形固定資産減価償却費	45,000,000		45,000,000	60,000	0		60,000	0	45,060,000
(2) 管理費								50,730,000	50,730,000
①人件費	0		0	0	0		0	38,490,000	38,490,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
1. 給料手当	0		0	0	0		0	15,700,000	15,700,000
2. 役員報酬	0		0	0	0		0	12,140,000	12,140,000
3. 期末手当	0		0	0	0		0	5,450,000	5,450,000
4. 諸手当	0		0	0	0		0	750,000	750,000
5. 厚生費	0		0	0	0		0	4,450,000	4,450,000
②管理運営費	0		0	0	0		0	7,090,000	7,090,000
1. 会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
2. 旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
3. 通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
4. 交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
5. 消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
6. 消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
7. 修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
8. 印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
9. 借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
10. 共用費	0		0	0	0		0	1,280,000	1,280,000
11. 衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
12. 公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
13. 職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
14. リース費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
15. 雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
③管理諸支出金	0		0	0	0		0	5,150,000	5,150,000
1. 支払利子	0		0	0	0		0	0	0
2. 退職手当金	0		0	0	0		0	2,310,000	2,310,000
3. 企業年金 積立金	0		0	0	0		0	2,520,000	2,520,000
4. 退職給付 費用	0		0	0	0		0	320,000	320,000
5. 支払寄附金	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,122,730,000		4,122,730,000	165,870,000	670,000		166,540,000	50,730,000	4,340,000,000
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 60,720,000		△ 60,720,000	105,130,000	6,320,000		111,450,000	△ 50,730,000	0
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 60,720,000		△ 60,720,000	105,130,000	6,320,000		111,450,000	△ 50,730,000	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
〔1〕 経常外収益									
（1） 研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
（2） 受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
〔2〕 経常外費用									
（1） 固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
（2） 固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額 (収益から公益会計)	54,750,000		54,750,000	△ 51,650,000	△ 3,100,000		△ 54,750,000	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 47,850,000	△ 2,880,000		△ 50,730,000	50,730,000	0
納税引当金	0		0	0	0		0	0	0
当期一般正味財産 増減額	△ 5,970,000		△ 5,970,000	5,630,000	340,000		5,970,000	0	0
一般正味財産 期首残高	2,136,040,000		2,136,040,000	150,650,000	223,620,000		374,270,000	△ 31,170,000	2,479,140,000
一般正味財産 期末残高	2,130,070,000		2,130,070,000	156,280,000	223,960,000	0	380,240,000	△ 31,170,000	2,479,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産 増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産 期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味財産 期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	2,923,460,000		2,923,460,000	156,280,000	281,850,000	0	438,130,000	△ 31,170,000	3,330,420,000

平成28年度 設備投資の見込み

1. 機器

(1) 学童検診用心音心電計 (2台)	740 万円
(2) 巡回健診用超音波画像診断装置 (1台)	400 万円
(3) 大腸ビデオスコープ (1台)	350 万円
(4) P C更新 (90台)	1,200 万円
(5) PACS Viewer 端末更新 (36台)	1,100 万円
(6) 代謝検査サーバ	320 万円
(7) PACS サーバ更新	2,000 万円
(8) 本館エレベーター更新	1,500 万円
	計 7,610 万円

2. システム開発等

(1) 先天性代謝異常検査システム	1,120 万円
(2) 画像切り取り・管理ソフト	340 万円
(3) 学校検診システム改善	300 万円
(4) WEB 予約システム	420 万円
(5) 胸・胃部 X 線デジタル画像対応出力システム	250 万円
	計 2,430 万円

合計 10,040 万円

平成28年度借入金について

1. 借入金用途

日常の運転資金、設備投資資金及び賞与資金とする。

2. 借入金額

借入金額の上限を5億5千万円とする。

3. 借入期間

借入期間は短期とし、返済については当年度末までに完済する。

4. 借入先金融機関

三井住友銀行新宿通支店

